様式第十八号(第十一条関係)

申請年月日を記載して下さい。

氏名又は住所等は、住民票や履歴事項全部証明書等に沿って、地番等を省略せずに正確に記載して下さい。

電話番号については、申請者のものを記載して下さい。事務所や事業場の電話番号は、「事務所及び事業場の所在地」の欄に記載して下さい。

生活環境影響調査の結果に基づき、記載して下さい。

**産業廃棄物処理施設設置許可申請書（様式第十八号）の記載例**

土地又は建物の登記簿等に沿って、地番等を省略せずに正確に記載して下さい。

予定の年月日で構わないので、記載して下さい。

１時間あたりの処理能力の時間と稼働時間、これらに乗じて得た１日あたりの処理能力を記載してください。８時間未満の場合は、１日あたり８時間としてください。

埋立区域の面積と容量を記載して下さい。

別紙に記載する場合は、処理方法と排出先等を図面等で明らかにしてください。

発生しに場合は、その旨と理由を記載してください。

(第1面)

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理施設設置許可申請書**令和　６**年　**４**月　**１**日　沖縄県知事　　　　殿申請者　**沖縄県○○市××１２番地の３４**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　**株式会社　○○**　　　　　　　　　氏名　　**代表取締役　○×　△**　　　　(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)電話番号　　**098-\*\*\*-\*\*\*\***　　　　　　　　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第１項の規定により、産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 産業廃棄物処理施設の設置の場所 | 　**沖縄県○○市××１２番地の３４** |
| 産業廃棄物処理施設の種類 | 　**がれき類の破砕施設** |
| 産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。） | 　**がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず****（これらのうち、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物を除く。）** |
| 着工予定年月日 | **令和　６**年　**８**月　**１**日 |
| 使用開始予定年月日 | **令和　６**年　**９**月　**１**日 |
| ※許可の年月日 | 年　　月　日 |
| ※許可番号 | 　 |
| 産業廃棄物処理施設の処理能力 | 　　　　　　　　　　m3／日(　)時間　　　　　　　　　　**100**t ／日(**８**)時間　　　　　　　　　　m3／時間　　　　　　　　　　**12.5**t ／時間面積　　　　　　　　m2埋立容量　　　　　　m3 |
| △産業廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項 | 産業廃棄物処理施設の位置 | 　**沖縄県○○市××５６番地の７** |
| 産業廃棄物処理施設の処理方法 | 　**ジョークラッシャー方式** |
| 産業廃棄物処理施設の構造及び設備 | 　**別紙「処理施設図面」のとおり** |
| 処理に伴い生ずる排ガス及び排水 | 量 | 　**破砕施設のため、排ガス及び排水は生じない。** |
| 処理方法(排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。)を含む。) | 　 |
| 設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 | 　**\*\*敷地境界における****予測寄与騒音○○dB（合成値△△dB）****予測寄与振動●●dB（合成値□□dB）詳細別添のとおり** |
| その他産業廃棄物処理施設の構造等に関する事項 | 　 |
| ※事務処理欄 | 　 |

(日本工業規格　Ａ列４番)

(第2面)

生活環境影響調査の結果に基づき、申請者として施設に係る周辺の生活環境の保全を考慮した上で自ら達成することとした排ガスの濃度や放流水の水質等を記載してください。

法で定める維持管理事項以外の事項を記載してください。

例：日常点検、搬入・搬出時の体制等

対象施設の場合は、該当するものに丸をつけて下さい。

できる限り、具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| △産業廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項 | 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値 | 　 |
| 排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項 | 　 |
| その他産業廃棄物処理施設の維持管理に関する事項 | 　**別添、「維持管理計画書」のとおり** |
| △災害防止のための計画(産業廃棄物の最終処分場である場合) | 　 |
| 焼却灰等、汚泥等又は廃石綿等若しくは石綿含有産業廃棄物の溶融処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法 | 特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物 | 区分 | 自家処分　　　　委託処分 |
| 処分方法 | 　 |
| 特別管理産業廃棄物 | 区分 | 自家処分　　　　委託処分 |
| 処分方法 | 　 |
| △埋立処分の計画(最終処分場の場合) | 　 |
| △産業廃棄物の搬入及び搬出の時期及び方法に関する事項 | 　**操業時間○○時間****搬入時間△～□****△△の住宅路は通らず、○○県道を通り、事業場に搬入する。** |

(第3面)

この欄は個人の場合にのみ記入して下さい。

記載にあたっては、住民票に沿って正確に記載して下さい。

この欄は申請者が未成年者である場合にのみ記入して下さい。

記載にあたっては、法定代理人が個人の場合には住民票の記載事項を記載し、法定代理人が法人の場合には、法人の登記事項証明書並びに役員の住民票記載事項の内容に沿って正確に記載して下さい。

この欄は法人の場合にのみ記載してください。

記載にあたっては、登記事項証明書に沿って正確に記入して下さい。

この欄は法人の場合にのみ記載してください。「役員」には、理事、監査役、監事、その他これに類する者を含みます。

これらの者について、住民票に沿って、正確に記載して下さい。

※なお、記載欄が足りない場合には、別紙に記載するなどして対応してください。

|  |
| --- |
| 申請者(個人である場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　(法人である場合) |
| (ふりがな)名称 | 住所 |
| 　**かぶしきがいしゃ　まるまる****株式会社　○○** | 　**沖縄県○○市××１２番地の３４** |
| 法定代理人(申請者が法第14条第５項第２号ハに規定する未成年者である場合) |
|  | （個人である場合） |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| （法人である場合） |
| (ふりがな)名称 | 住所 |
| 　　 | 役員（法定代理人が法人である場合） |
| (ふりがな)氏名 | 　生年月日 | 本籍 |
| 住所 |
|  | 　 | 　 |
| 　 |
|  |  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |
| 役員(申請者が法人である場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| **まるばつさんかく****○×　△△** | **昭和\*\*年\*月\*日****代表取締役** | **沖縄県○○市××５６番地の７** |
| **沖縄県○○市××８９番地の１** |
| **まるばつ しかく****○×　□□** | **昭和\*\*年\*月\*日****取締役** | **沖縄県○○市××５６番地の７** |
| **沖縄県○○市××８９番地の１　○○マンション201** |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 |

(第4面)

この欄は法人の場合にのみ記載してください。

記載にあたっては、住民票又は登記事項証明書に沿って正確に記入して下さい。

なお、出資者が法人の場合は、生年月日および本籍の欄の記入は不要です。

この欄は使用人がいる場合にのみ記入して下さい。

なお、「使用人」とは、申請者の使用人であって、次に掲げるものの代表者であるものです。

①　本店又は支店の代表者

②　①のほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、産業廃棄物処理業についての契約締結権限を有する者を置くもの。

また、使用人がいる場合は、使用人証明書（様式１－５）を添付して下さい。

記載にあたっては、住民票に沿って正確に記入して下さい。

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき) |
| 　 | 発行済株式の総数 | **100**株 | 出資の額 | 　**100万円** |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本籍 |
| 割合 | 住所 |
| **まるばつさんかく****○×　△△** | **昭和\*\*年****\*月\*日****代表取締役** | **100株** | **沖縄県○○市××５６番地の７** |
| **100%** | **沖縄県○○市××８９番地の１** |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合) |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 備考　1　※欄は記入しないこと。　2　産業廃棄物処理施設の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。　3　△印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。　　(1)　産業廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図　　(2)　排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図　4　△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。　5　焼却灰等の処分方法は、令第7条第3号、第5号、第8号、第10号、第12号及び第13号の2に掲げる施設の場合に記入すること。　6　汚泥等の処分方法は、令第7条第4号、第6号及び第11号に掲げる施設の場合に記入すること。　7　廃石綿等又は石綿含有産業廃棄物の溶融処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法は、令第７条第11号の２に掲げる施設の場合に記入すること。　8　「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。　9　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。　10　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
| ※手数料欄 |